

平成27年度
福知山市 中期財政見直し

平成27年9月10日
4年制大学のあり方検討特別委員会
説明資料
財務部財政課



目次

特殊事情④ 福知山公立大学【H29以降定員充足率8割】					13
特殊事情①②④を反映した中期財政見通し					14
特殊事情⑤福知山公立大学【H29以降定員充足率6割】					15
特殊事情①②⑤を反映した中期財政見通し					16
扶助費 +3.0%/年[H28~]の場合の収支見通し					17
投資的事業50億円/年[H33~]の場合の収支見通し					18
中期財政見通し数値編	参照 Page 13	大学充足率 8割	扶助費[H28~] +2.0%/年	投資的事業[H33~] 30億円/年	19
中期財政見通し数値編	参照 Page 15	大学充足率 6割	扶助費[H28~] +2.0%/年	投資的事業[H33~] 30億円/年	20

特殊事情④ 福知山公立大学【H29以降定員充足率8割】

公立大学法人による運営シミュレーション(学費等洗い直し後 8割定員)

- 地域経営学部のもと、平成28年度までは定員を確保できるが、平成29年度以降は定員の8割となることを想定して試算
- 収入の伸びが不十分であることから、教職員は10割試算より設置基準ギリギリに減じて設置することを想定した。

シミュレーションの前提条件

公立大学法人による運営開始年度	平成28年度を運営初年度として試算
入学定員・学生数の試算	地域経営学部とし、入学定員の最大を200人として試算。 しかし、平成29年度以降は定員8割の入学者ととどまると試算
授業料・入学金・検定料の単価	授業料・実習費を576千円、入学金を市民・市外一律で282千円、検定料を17千円に洗い直し(他の公立大学を参考に設定)
地方交付税の単価	文部科学省公表の水準を使用。(平成27年度単価 社会科学系 220千円)
教職員人件費の水準	他公立大学法人の水準を参考とした。
教育研究費用の水準	成美大学の教育研究費用をベースに、研究センターの設置費用、地域連携事業、インターンシップの実施経費、学生数の増加に応じた必要費用額を計上した。
管理経費の水準	成美大学の施設管理費から、小規模修繕費等を計上して学生数の増加に応じた必要費用額を試算した。
臨時経費・政策的経費	施設の大規模改修費として12年間で255,000千円(一般財源ベース)を平年度化して計上 (12年間で255,000千円) 入学助成金 ①市民一律30千円 ②低所得者支援(要保護・準要保護世帯を対象) 【市民 252千円 市内からの転入者94千円】 ※平成28年度新設予定 月例奨学金(要保護・準要保護世帯で且つ成績優秀であることを条件) 【市民 月20千円 市内転入者10千円】 ※平成28年度新設予定

収支の状況(経常経費)

単位：百万円

	第1期中期計画(6年間)							累計	第2期中期計画(6年間)							累計
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		H35	H36	H37	H38	H39			
収入																
1 授業料 (576千円)	89	122	160	195	258	295	1,119	332	369	369	369	369	369	369	2,177	
2 入学金 (282千円)	41	27	27	45	45	45	230	45	45	45	45	45	45	45	270	
3 検定料 (17千円)	2	2	1	4	4	4	17	4	4	4	4	4	4	4	24	
4 地方交付税 (220千円)★	34	47	61	74	99	112	427	127	141	141	141	141	141	141	832	
5 補助金(国・府・市等)	3	5	5	5	8	8	34	10	15	20	25	30	35	35	135	
6 その他(寄付金、施設収入等)	7	7	7	8	8	8	45	12	12	13	16	21	21	21	95	
収入合計	176	210	261	331	422	472	1,872	530	586	592	600	610	615	615	3,533	
支出																
1 人件費	311	322	325	330	334	337	1,959	372	379	387	398	399	408	408	2,343	
2 教育研究費用	97	99	102	103	109	112	622	116	119	120	120	121	122	718		
3 管理経費	56	54	55	55	56	57	333	59	60	60	60	61	61	361		
支出合計	464	475	482	488	499	506	2,914	547	558	567	578	581	591	3,422		
経常経費の収支差額 (赤字額を運営費交付金として交付)	▲288	▲265	▲221	▲157	▲77	▲34	▲1,042	▲17	28	25	22	29	24	111		

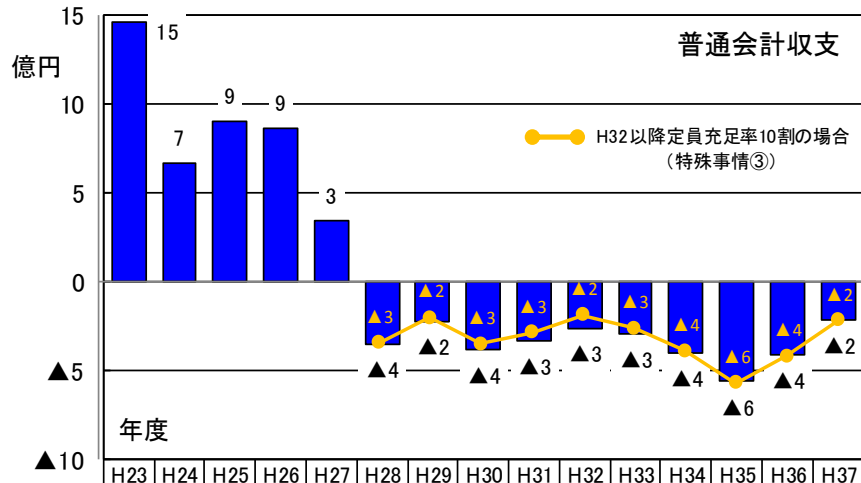
想定される臨時経費・政策経費

大規模改修費(平年度化)★	10	10	10	15	15	15	75	30	30	30	30	30	30	30	180
奨学金・入学助成金★	4	7	8	9	14	15	57	16	17	17	17	17	17	17	101
福知山市運営交付金及び臨時政策経費 (表内★の合計 収支黒字後は★2除く)	336	329	300	255	205	176	1,601	190	188	188	188	188	188	188	1,130

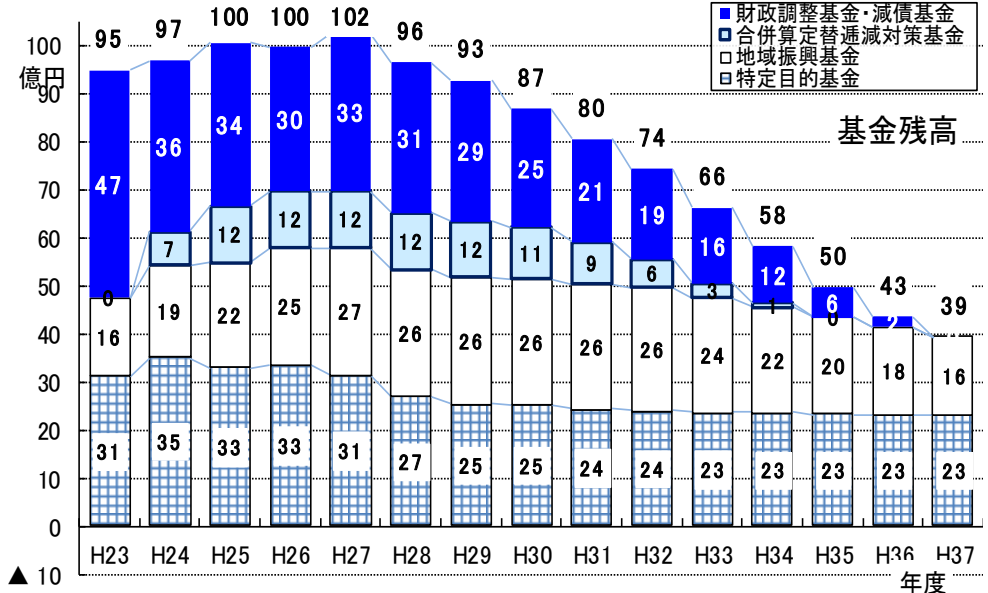
学生・教職員の人数の前提

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
学部・学科の構成及び定員												
経営系学科	50	120	120	120	200	200	200	200	200	200	200	200
合計	50	120	120	120	200	200	200	200	200	200	200	200
学生数の状況(人)												
新入生(1回生)	50	96	96	96	160	160	160	160	160	160	160	160
2回生	36	50	96	96	96	160	160	160	160	160	160	160
3回生	30	36	50	96	96	96	160	160	160	160	160	160
4回生	39	30	36	50	96	96	96	160	160	160	160	160
合計	155	212	278	338	448	512	576	640	640	640	640	640
教職員数(人)												
専任教員数	22	23	23	23	23	23	25	25	25	25	25	25
専任職員数	15	15	15	15	15	15	17	18	19	20	20	21

特殊事情①②④を反映した中期財政見通し



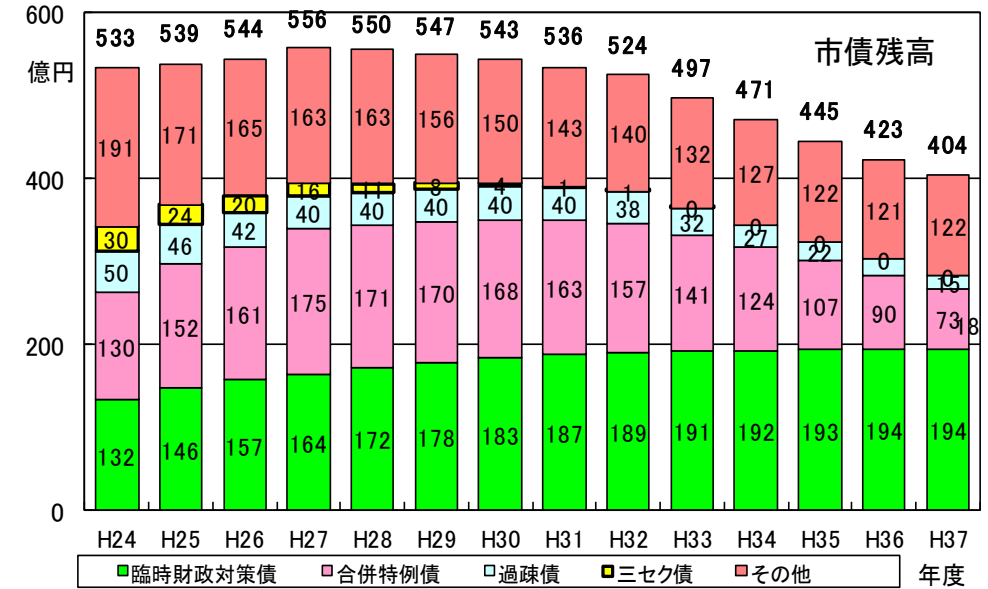
収支差引額	15	7	9	9	3	▲4	▲2	▲4	▲3	▲3	▲3	▲4	▲6	▲4	▲2
全基金残高(各年度末)	95	97	100	100	102	96	93	87	80	74	66	58	50	43	39
歳入合計額	424	461	428	436	467	421	410	409	404	398	380	382	381	384	385
歳出合計額	409	454	419	427	464	425	412	413	407	401	383	386	387	388	387



● 定員充足率が8割となった場合、市への実質的な影響は10割充足の場合と比較してH28～H37の10年間で254百万円の負担増になる。また10割充足の場合で試算上、大学が生み出すはずの累積剰余金の大半は消失(556→75)。

収入支出項目	【10割】H28～H37	【8割】H28～H37	【8割】-【10割】
授業料・入学金・検定料	3,731	3,001	▲730
地方交付税	K 1,197	977	▲220
補助金・その他収入	202	202	0
収入合計	A 5,130	4,180	▲950
支出合計	B 5,371	5,164	▲207
経常赤字(単年赤字の場合)	C 797	1,059	+262
大学累積剰余金(単年黒字の場合)	D 556	75	▲481
改修費・奨学費・入学金助成	E 327	319	▲8
運営交付金	K+C+E≒F 2,321	2,355	+34
市の実質負担	F-K 1,124	1,378	+254

● 財政調整・減債の2基金残高は10割充足の場合H37末で3億円だったが、この条件ではゼロになる。市債発行はせず市債残高に変動なし。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

特殊事情⑤福知山公立大学【H29以降定員充足率6割】

公立大学法人による運営シミュレーション(学費等洗い直し後 6割定員)

- 平成29年度以降、定員の6割(120人)となることを想定して試算
- 収入の伸びが不十分であることから、教職員は10割試算より設置基準ギリギリに減じて設置することを想定した。

シミュレーションの前提条件

公立大学法人による運営開始年度	平成28年度を運営初年度として試算
入学定員・学生数の試算	地域経営学部とし、入学定員の最大を200人として試算。 しかし、平成29年度以降は定員6割の入学者にとどまると試算
授業料・入学金・検定料の単価	授業料・実習費を576千円、入学金を市民・市外一律で282千円、検定料を17千円に洗い直し(他の公立大学を参考に設定)
地方交付税の単価	文部科学省公表の水準を使用。(平成27年度単価 社会科学系 220千円)
教職員人件費の水準	他公立大学法人の水準を参考とした。
教育研究費用の水準	成美大学の教育研究費用をベースに、研究センターの設置費用、地域連携事業、インターンシップの実施経費、学生数の増加に応じた必要費用額を計上した。
管理経費の水準	成美大学の施設管理費から、小規模修繕費等を計上して学生数の増加に応じた必要費用額を試算した。
臨時経費・政策的経費	施設の大規模改修費として12年間で255,000千円(一般財源ベース)を平年度化して計上 (12年間で255,000千円) 入学助成金 ①市民一律30千円 ②低所得者支援(要保護・準要保護世帯を対象) 【市民 252千円 市内からの転入者94千円】 ※平成28年度新設予定 月例奨学金(要保護・準要保護世帯で且つ成績優秀であることを条件) 【市民 月20千円 市内転入者10千円】 ※平成28年度新設予定

収支の状況(経常経費)

単位：百万円

	第1期中期計画(6年間)							累計	第2期中期計画(6年間)							累計	
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		H35	H36	H37	H38	H39				
収入																	
1 授業料 (576千円)	89	108	132	153	193	221	896	249	276	276	276	276	276	276	276	1,629	
2 入学金 (282千円)	34	20	20	34	34	34	176	34	34	34	34	34	34	34	34	204	
3 検定料 (17千円)	2	2	1	3	3	3	14	3	3	3	3	3	3	3	3	18	
4 地方交付税 (220千円)★	34	41	51	59	74	83	342	95	106	106	106	106	106	106	106	625	
5 補助金(国・府・市等)	3	5	5	5	8	8	34	10	15	20	25	30	35	35	35	135	
6 その他(寄付金、施設収入等)	7	7	7	8	8	8	45	12	12	13	16	21	21	21	21	95	
収入合計	169	183	216	262	320	357	1,507	403	446	452	460	470	475	475	475	2,706	
支出																	
1 人件費	311	320	316	318	320	321	1,906	354	372	381	394	404	407	407	407	2,312	
2 教育研究費用	97	98	93	93	97	100	578	105	108	109	110	111	113	113	113	656	
3 管理経費	56	57	48	49	50	51	311	59	60	60	60	61	61	61	61	361	
支出合計	464	475	457	460	467	472	2,795	518	540	550	564	576	581	581	581	3,329	
経常経費の収支差額 (赤字額を運営費交付金として交付)	▲295	▲292	▲241	▲198	▲147	▲115	▲1,288	▲115	▲94	▲98	▲104	▲106	▲106	▲106	▲106	▲623	

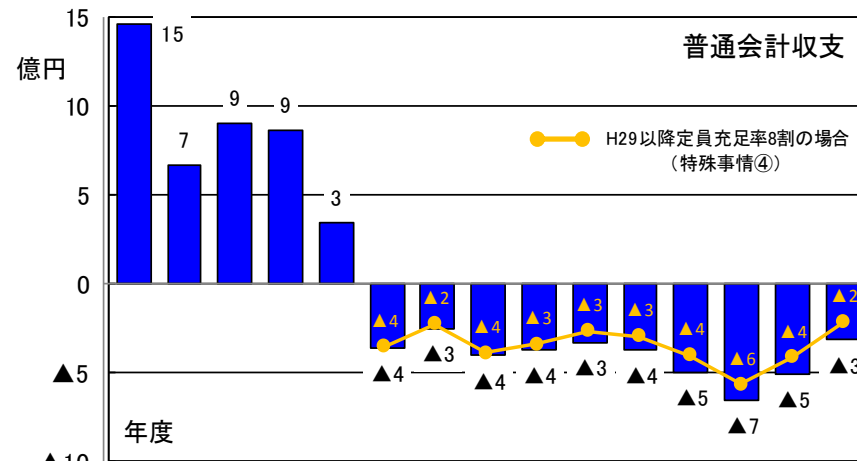
想定される臨時経費・政策経費

大規模改修費(平年度化)★	10	10	10	15	15	15	75	30	30	30	30	30	30	30	30	180
奨学金・入学金助成金★	4	6	8	9	13	14	54	15	16	16	16	16	16	16	16	95
福知山市運営交付金及び臨時政策経費 (表内★の合計 収支黒字後は★2除く)	343	349	310	281	249	227	1,759	255	246	250	256	258	258	258	258	1,523

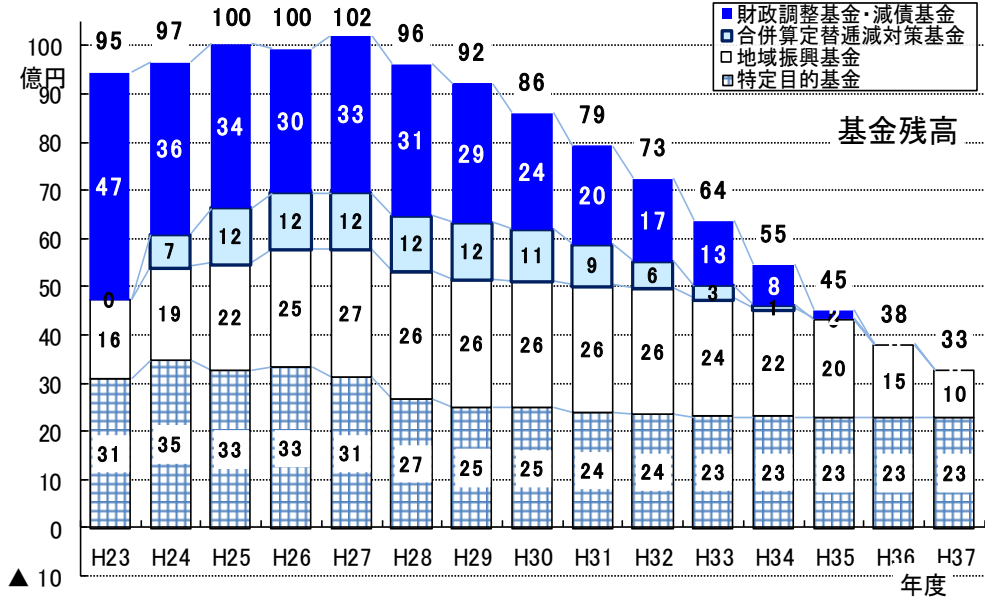
学生・教職員の人数の前提

	H28	H29	H30	H31	H32	H33		H34	H35	H36	H37	H38	H39	
学部・学科の構成及び定員														
経営系学科	50	120	120	120	200	200		200	200	200	200	200	200	
合計	50	120	120	120	200	200		200	200	200	200	200	200	
学生数の状況(人)														
新入生(1回生)	50	72	72	72	120	120		120	120	120	120	120	120	
2回生	36	50	72	72	72	120		120	120	120	120	120	120	
3回生	30	36	50	72	72	72		120	120	120	120	120	120	
4回生	39	30	36	50	72	72		72	120	120	120	120	120	
合計	155	188	230	266	336	384		432	480	480	480	480	480	
教職員数(人)														
専任教員数	22	23	23	23	23	23		24	25	25	25	25	25	
専任職員数	15	15	15	15	15	15		17	18	19	20	21	21	

特殊事情①②⑤を反映した中期財政見通し



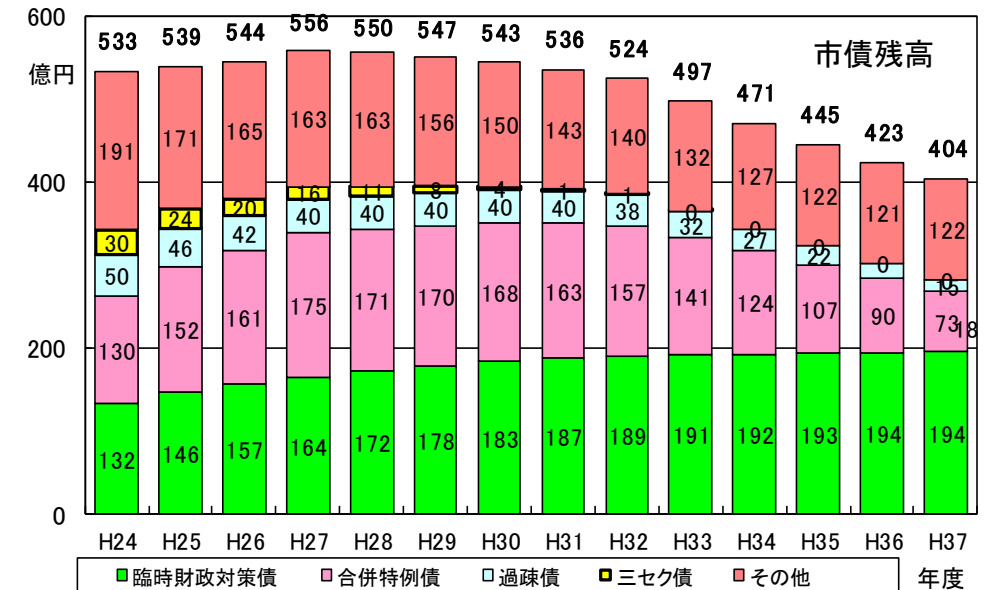
■ 収支差引額	15	7	9	9	3	▲4	▲3	▲4	▲4	▲3	▲4	▲5	▲7	▲5	▲3
全基金残高(各年度末)	95	97	100	100	102	96	92	86	79	73	64	55	45	38	33
歳入合計額	424	461	428	436	467	421	410	409	404	399	380	382	380	383	385
歳出合計額	409	454	419	427	464	425	413	413	408	402	384	387	387	388	388



- 定員充足率が6割の場合、8割充足の場合と比較して、10年間で大学法人の支出合計は197百万円の減少、収入合計は912百万円の大幅減少。全学年が定員割れとなるH32以降収支悪化。全期間赤字となり市負担は633百万円増加。

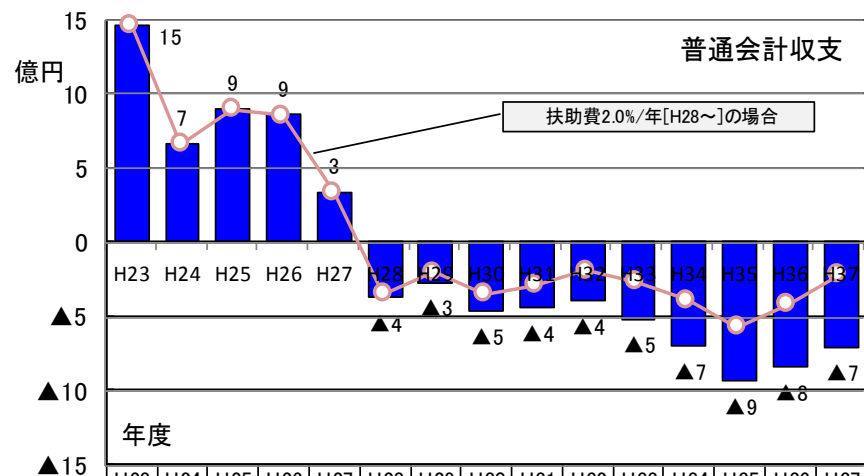
収入支出項目	【8割】H28~H37	【6割】H28~H37	【6割】-【8割】
授業料・入学金・検定料	3,001	2,311	▲690
地方交付税	K	755	▲222
補助金・その他収入	202	202	0
収入合計	A	3,268	▲912
支出合計	B	4,967	▲197
経常赤字(単年赤字の場合)	C	1,699	+640
大学累積剰余金(単年黒字の場合)	D	0	▲75
改修費・奨学費・入学金助成	E	312	▲7
運営交付金	K+C+E ≡ F	2,766	+411
市の実質負担	F-K	2,011	+633

- この結果、H37末の全基金残高は8割充足の場合の39億円から33億円に減少。特定目的基金の地域振興基金が16→10億円に減少する。

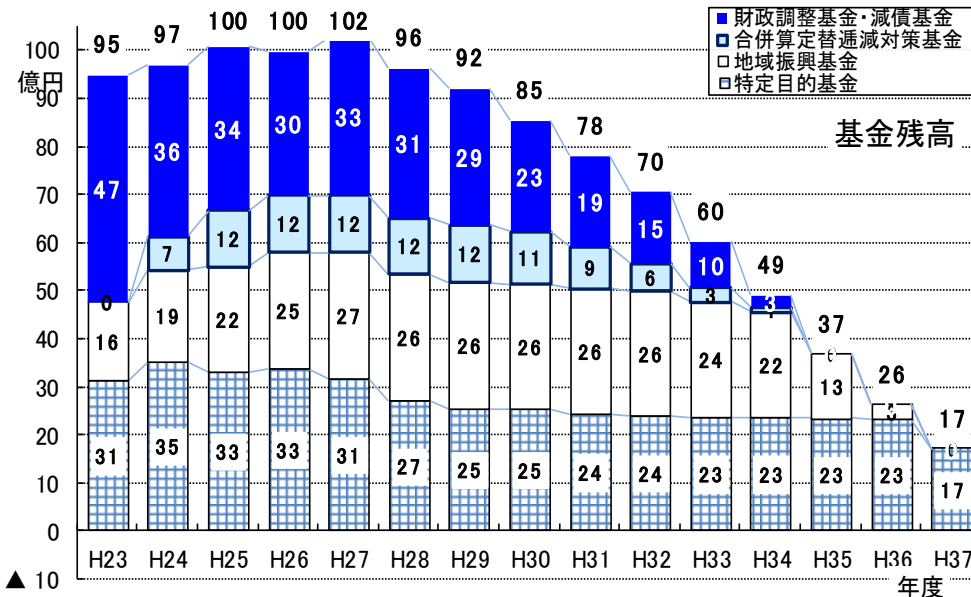


※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

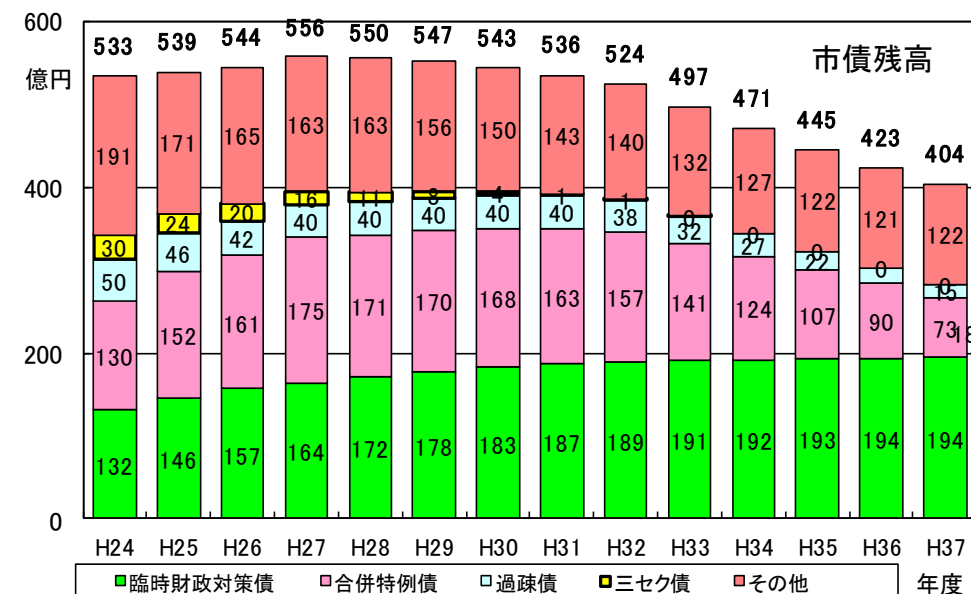
扶助費 +3.0%/年[H28~]の場合の収支見通し



収支差引額	15	7	9	9	3	▲4	▲3	▲5	▲4	▲4	▲5	▲7	▲9	▲8	▲7
全基金残高(各年度末)	95	97	100	100	102	96	92	85	78	70	60	49	37	26	17
歳入合計額	424	461	428	436	467	422	411	411	407	403	385	388	388	391	394
歳出合計額	409	454	419	427	464	426	414	416	411	407	390	395	397	399	401

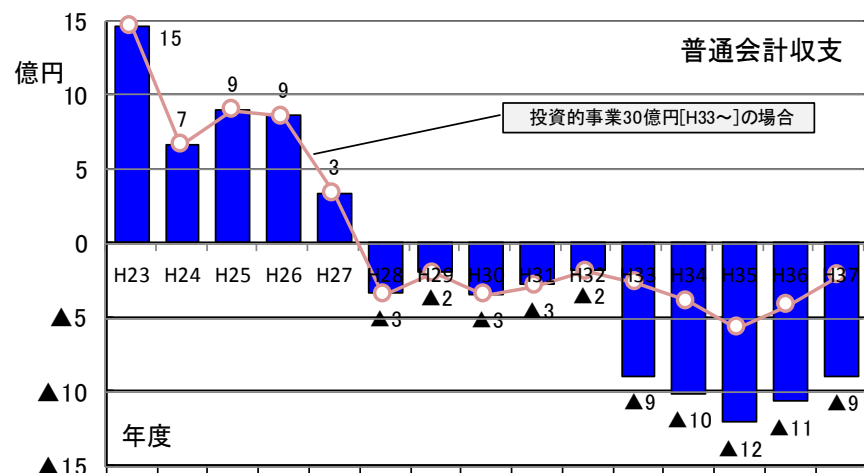


- 大学充足率は10割(特殊事情③)、投資的事業は30億円/年[H33~]で推計。
- 扶助費が年率+3.0%/年[H28~]の増加率で推移した場合、これを賄う一般財源分が、経年につれて大きくなり、単年度赤字は徐々に拡大していく。
- この単年度赤字の拡大分は毎年度基金の取り崩しによって財源確保することになる。
- H37時点では、単年度収支に与える影響額は▲5億円(2%/年[H28~]の際の▲2億円→▲7億円)となる。
- H35末で財源対策基金は枯渇し、H37時点では基金残高は17億円(2.0%/年[H28~]の場合は42億円)となり、特定目的基金の目的外取り崩しも不可避となる。
- 扶助費は市債発行による財源調達ができないため、市債残高には影響なし。

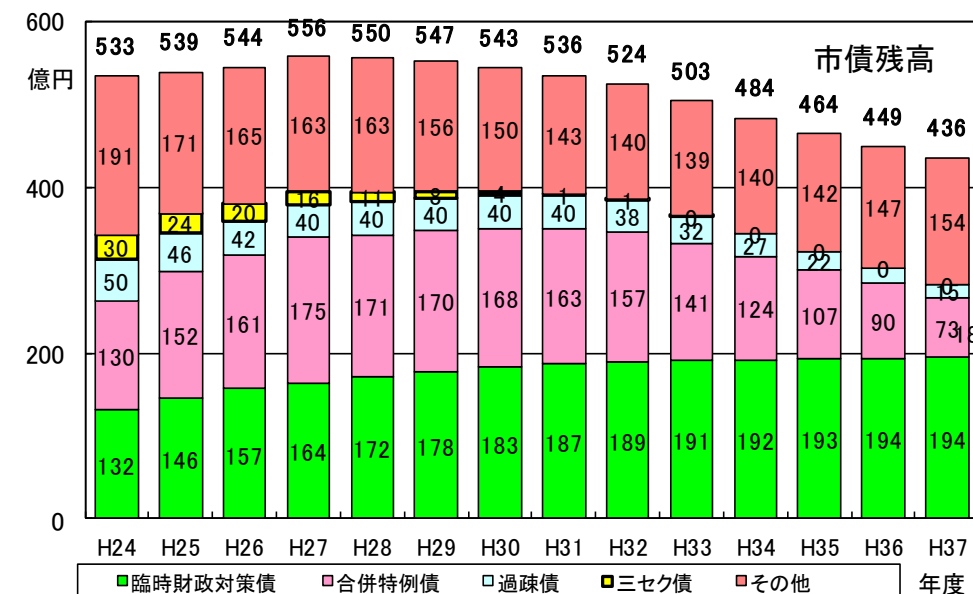
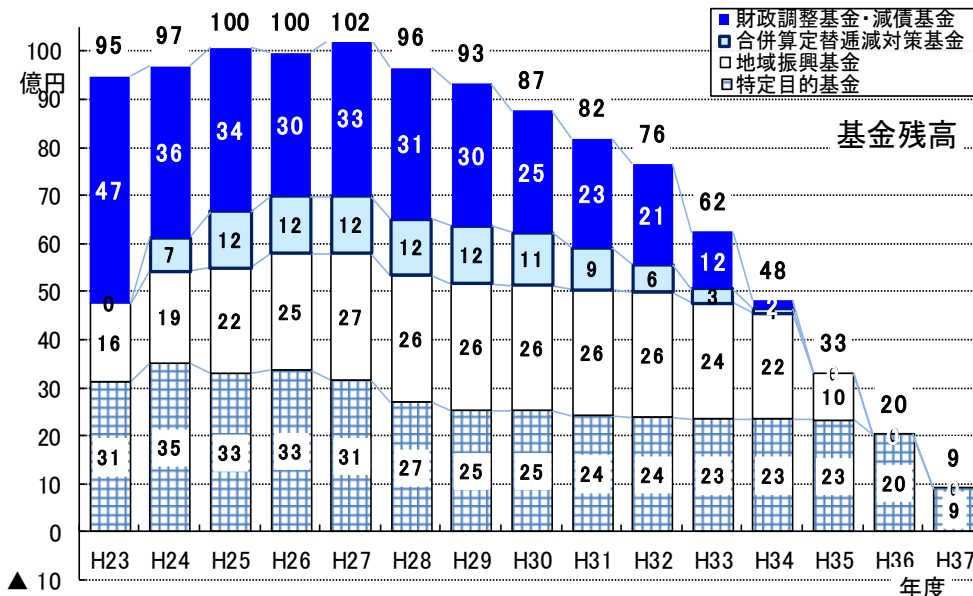


※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

投資的事業50億円／年[H33～]の場合の収支見通し



収支差引額	15	7	9	9	3	▲3	▲2	▲3	▲3	▲2	▲9	▲10	▲12	▲11	▲9
全基金残高(各年度末)	95	97	100	100	102	96	93	87	82	76	62	48	33	20	9
歳入合計額	424	461	428	436	467	422	410	410	404	399	393	395	394	397	399
歳出合計額	409	454	419	427	464	425	412	413	407	401	402	405	406	408	408



- 大学充足率は10割(特殊事情③)、扶助費は+2.0%/年[H28～]で推計。
- 投資的事業がH33以降50億円で推移した場合、上積みした20億円の事業費に対して、過去の平均に基づく国、府、市債の財源割合合計67%を考慮し、一般財源が33%、つまりH33～H37の各年度に約6.6億円必要になると推計した。
- これにより、H33以降の各単年度収支は6.6億円ずつ悪化し、大きな赤字の谷が形成される。
- この赤字は基金の取り崩しにより解消させるため、H33以降の基金残高は著しく減少のトレンドを描く。
- H35で財源対策基金が、H36で地域振興基金が枯渇し、H37には全基金残高は9億円となる。
- 投資的事業に伴い市債の発行も増加するため、H37末時点での市債残高は436億円となる(30億円/年[H33～]の場合は404億円)。

※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

中期財政見通し数値編
参照 Page 13
大学充足率 8割
扶助費[H28~] +2.0%/年
投資的事業[H33~] 30億円/年
Page 19

(歳入) ※百万円未満を四捨五入しているため表内の項目間の計算結果が一致しない場合がある。(単位:百万円)

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
地方税	11,315	11,392	11,611	11,403	11,242	11,223	10,953	10,939	10,918	10,649	10,678	10,606	10,345	10,323
地方譲与税	423	401	384	391	391	391	391	391	391	391	391	391	391	391
交付金	1,180	1,232	1,346	1,744	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838
地方交付税	11,362	11,368	11,287	11,030	11,394	11,438	11,587	11,217	11,287	11,631	11,638	11,662	11,765	11,598
うち公社特別交付税分		4	3	3	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0
うち4年制大学分					34	47	61	74	99	112	127	141	141	141
うち公債費分(基準財政需要額)	2,886	2,927	3,114	3,195	3,624	3,831	3,903	3,651	3,833	4,027	4,137	4,103	3,998	3,829
分担金・負担金	570	650	712	557	590	590	590	590	590	590	590	590	590	590
使用料及び手数料	1,217	1,253	1,239	1,166	1,212	1,212	1,240	1,217	1,217	1,217	1,217	1,217	1,217	1,217
国・府支出金	7,191	8,090	8,565	10,602	7,733	7,427	7,827	8,313	8,255	7,965	8,116	8,250	8,558	8,756
地方債	8,092	5,750	5,530	6,304	5,409	5,186	4,976	4,635	4,204	2,474	2,574	2,514	2,762	2,909
うち過疎債	448	371	375	559	835	532	466	459	302	274	274	274	274	274
うち合併特例債	2,402	2,819	1,665	2,426	840	1,336	1,331	1,176	999	0	0	0	0	0
うち通常事業	459	505	1,489	1,277	2,078	1,683	1,561	1,400	1,319	626	735	675	923	1,070
うち臨時財政対策債	1,785	1,951	1,721	1,664	1,655	1,635	1,618	1,601	1,584	1,575	1,565	1,565	1,565	1,565
財産収入	601	488	597	440	566	566	556	372	372	305	304	304	303	303
うち公社等土地売却及び定期借地	95	224	133	190	200	200	200	108	108	108	108	108	108	108
寄附金	263	5	68	97	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
繰入金	2,636	1,568	1,620	1,044	981	684	641	540	453	615	510	394	263	262
繰越金	816	△118	167	1,399	169									
諸収入	431	759	452	600	638	439	340	340	340	340	340	340	340	340
歳入合計	46,094	42,839	43,578	46,776	42,170	41,001	40,946	40,398	39,871	38,023	38,203	38,112	38,379	38,535
一般財源(臨時債含む、財調繰入れ除く)	26,065	26,344	26,349	26,232	26,520	26,526	26,387	25,986	26,017	26,084	26,110	26,062	25,904	25,716
臨時財政対策債+地方交付税	13,147	13,319	13,007	12,694	13,049	13,073	13,205	12,817	12,870	13,206	13,203	13,227	13,330	13,164

(歳出) ※百万円未満を四捨五入しているため表内の項目間の計算結果が一致しない場合がある。(単位:百万円)

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
人件費	7,108	7,000	7,366	7,262	7,237	7,166	7,044	7,019	7,040	6,945	6,935	6,948	6,981	6,941
(支弁人件費除き)	6,803	6,663	6,989	6,962	6,921	6,906	6,770	6,743	6,793	6,785	6,785	6,798	6,831	6,791
うち退職手当	889	865	821	660	678	639	554	554	593	511	511	511	550	511
人件費-退職金	6,218	6,135	6,545	6,601	6,559	6,527	6,491	6,465	6,448	6,434	6,424	6,436	6,431	6,430
物件費	4,479	4,812	4,968	5,799	5,132	5,111	5,091	4,920	4,901	4,881	4,862	4,842	4,823	4,804
維持補修費	340	343	469	402	360	368	372	380	390	400	410	420	430	440
扶助費	7,539	7,644	8,117	8,119	8,281	8,447	8,616	8,788	8,964	9,143	9,326	9,512	9,703	9,897
補助費等	8,595	3,854	4,037	4,378	4,279	4,309	4,342	4,368	4,328	4,304	4,338	4,333	4,348	4,345
うち病院事業	999	987	1,155	1,140	1,162	1,155	1,168	1,168	1,132	1,132	1,131	1,131	1,121	1,121
うち4年制大学					336	329	300	255	205	176	190	188	188	188
うち下水道事業	923	922	992	921	942	815	891	909	938	958	988	1,009	1,039	1,039
公債費	5,511	5,898	5,628	5,777	6,251	6,276	6,106	5,600	5,538	5,747	5,782	5,624	5,465	5,232
うち3セク債通常償還	0	305	271	256	227	193	153	102	42	42	42	0	0	0
うち3セク債繰上償還	0	300	120	200	200	200	200	180	0	0	0	0	0	0
繰出金	4,018	3,904	3,635	4,028	3,989	3,676	3,719	3,762	3,807	3,853	3,900	3,948	3,995	4,046
うち土地地区画整理事業関連	469	345	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費	5,877	7,126	7,748	9,927	6,630	5,455	5,755	5,792	5,183	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
うち合併特例事業	2,481	2,060	2,060	2,866	1,017	1,462	1,714	1,786	1,599	0	0	0	0	0
うち過疎事業	278	214	386	578	995	701	608	596	441	300	300	300	300	300
うち通常事業	3,067	4,517	3,918	4,239	4,325	3,032	3,159	3,134	2,897	2,540	2,550	2,550	2,550	2,550
うち災害復旧事業費	50	335	1,384	2,245	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	2,052	1,613	1,044	911	546	545	429	246	94	68	66	64	62	61
投資及び出資金・貸付金	219	25	84	135	135	135	135	135	135	135	135	135	135	135
歳出合計	45,432	41,883	42,719	46,438	42,524	41,227	41,334	40,734	40,134	38,317	38,604	38,677	38,792	38,751
うち義務的経費	19,853	20,205	20,734	20,858	21,453	21,629	21,492	21,131	21,295	21,674	21,893	21,934	21,999	21,920

※人件費には事業費支弁分を含んでいます。

(歳入歳出差引)

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
歳入合計額	46,094	42,839	43,578	46,776	42,170	41,001	40,946	40,398	39,871	38,023	38,203	38,112	38,379	38,535
歳出合計額	45,432	41,883	42,719	46,438	42,524	41,227	41,334	40,734	40,134	38,317	38,604	38,677	38,792	38,751
歳入歳出差引額	662	956	858	338	▲354	▲226	▲388	▲336	▲263	▲294	▲401	▲565	▲414	▲216
合併算定替減対策基金積立	693	469												
合併算定替減対策基金取崩														
歳入歳出再差引額	662	956	858	338	▲354	▲226	▲388	▲336	▲263	▲294	▲401	▲565	▲414	▲216
合併算定替減対策基金残高	693	1,163	1,165	1,167	1,170	1,173	1,076	879	581	283	83			

(基金・地方債現在高) (単位:百万円)

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
財政調整基金	2,648	2,382	1,863	2,050	3,131	2,930	2,462	2,132	1,875	1,585	1,188	626	214	▲1
減債基金	922	1,027	1,133	1,241		※実際の財政運営では取崩し順序を固定せず各々を状況に応じて活用するためここでは合算して表記します。								
鉄道網整備事業基金	393	132	348	262	450	640	819	861	910	934	958	983	1,007	1,032
第三セクター等償還基金	95	20	33	23	23	23	23							
合併算定替減対策基金	693	1,163	1,165	1,167	1,170	1,173	1,076	879	581	283	83			
その他特定目的基金	3,013	3,131	2,955	2,842	2,203	1,859	1,658	1,550	1,456	1,411	1,372	1,334	1,303	1,272
地域振興基金	1,909	2,194	2,453	2,662	2,649	2,636	2,622	2,609	2,595	2,402	2,208	2,013	1,818	1,623
基金現在高	9,673	10,048	9,950	10,247	9,627	9,261	8,661	8,032	7,417	6,615	5,810	4,957	4,343	3,926
地方債現在高	53,348	53,896	54,446	55,586	54,956	54,725	54,338	53,570	52,443	49,707	47,104	44,502	42,332	40,418
臨時債を除く地方債残高	40,124	39,280	38,781	39,180	37,781	36,959	36,072	34,915	33,510	30,600	27,901	25,210	22,964	20,976
臨時債地方債残高	13,224	14,616	15,664	16,407	17,175	17,765	18,266	18,656	18,933	19,107	19,203	19,292	19,369	19,441
第三セクター等債残高	2,996	2,401	2,018	1,569	1,147	757	407	126	84	42				
合併特例事業債発行累計額	14,374.0	17,193.2	18,858.2	21,283.9	22,124.3	23,460.4	24,791.4	25,967.5	26,966.7					
合併特例事業債年度末残高	12,967	15,162	16,068	17,494	17,079	16,973	16,769	16,299	15,710	14,083	12,444	10,722	8,991	7,273
合併特例事業債発行限度額との差	12,592.7	9,773.5	8,108.5	5,682.8	4,842.4	3,506.3	2,175.3	999.2	0					

中期財政見直し数値編

参照 Page 15 大学充足率 6割 扶助費[H28~] +2.0%/年 投資的事業[H33~] 30億円/年 Page 20

(歳入) ※百万円未満を四捨五入しているため表内の項目間の計算結果が一致しない場合がある。(単位:百万円)

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
地方税	11,315	11,392	11,611	11,403	11,242	11,223	10,953	10,939	10,918	10,649	10,678	10,606	10,345	10,323
地方譲与税	423	401	384	391	391	391	391	391	391	391	391	391	391	391
交付金	1,180	1,232	1,346	1,744	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838
地方交付税	11,362	11,368	11,287	11,030	11,394	11,432	11,577	11,202	11,262	11,602	11,606	11,627	11,730	11,563
うち公社特別交付税分		4	3	3	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0
うち4年制大学分					34	41	51	59	74	83	95	106	106	106
うち公債費分(基準財政需要額)	2,886	2,927	3,114	3,195	3,624	3,825	3,893	3,636	3,808	3,998	4,105	4,068	3,963	3,794
分担金・負担金	570	650	712	557	590	590	590	590	590	590	590	590	590	590
使用料及び手数料	1,217	1,253	1,239	1,166	1,212	1,212	1,240	1,217	1,217	1,217	1,217	1,217	1,217	1,217
国・府支出金	7,191	8,090	8,565	10,602	7,733	7,427	7,827	8,313	8,255	7,965	8,116	8,250	8,558	8,756
地方債	8,092	5,750	5,530	6,304	5,409	5,186	4,976	4,635	4,204	2,474	2,574	2,514	2,762	2,909
うち過疎債	448	371	375	559	835	532	466	459	302	274	274	274	274	274
うち合併特例債	2,402	2,819	1,665	2,426	840	1,336	1,331	1,176	999	0	0	0	0	0
うち通常事業	459	505	1,489	1,277	2,078	1,683	1,561	1,400	1,319	626	735	675	923	1,070
うち臨時財政対策債	1,785	1,951	1,721	1,664	1,655	1,635	1,618	1,601	1,584	1,575	1,565	1,565	1,565	1,565
財産収入	601	488	597	440	566	566	556	371	372	304	304	303	302	302
うち公社等土地売却及び定期借地	95	224	133	190	200	200	200	108	108	108	108	108	108	108
寄附金	263	5	68	97	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
繰入金	2,636	1,568	1,620	1,044	981	684	641	540	453	615	510	394	263	262
繰越金	816	△ 118	167	1,399	169									
諸収入	431	759	452	600	638	439	340	340	340	340	340	340	340	340
歳入合計	46,094	42,839	43,578	46,776	42,170	40,995	40,936	40,383	39,846	37,993	38,171	38,076	38,342	38,499
一般財源(臨時債含む、財調繰入れ除く)	26,065	26,344	26,349	26,232	26,520	26,520	26,377	25,971	25,992	26,055	26,078	26,027	25,869	25,681
臨時財政対策債+地方交付税	13,147	13,319	13,007	12,694	13,049	13,067	13,195	12,802	12,845	13,177	13,171	13,192	13,295	13,129

(歳出) ※百万円未満を四捨五入しているため表内の項目間の計算結果が一致しない場合がある。(単位:百万円)

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
人件費	7,108	7,000	7,366	7,262	7,237	7,166	7,044	7,019	7,040	6,945	6,935	6,948	6,981	6,941
(支弁人件費除き)	6,803	6,663	6,989	6,962	6,921	6,906	6,770	6,743	6,793	6,785	6,785	6,798	6,831	6,791
うち退職手当	889	865	821	660	678	639	554	554	593	511	511	511	550	511
人件費-退職金	6,218	6,135	6,545	6,601	6,559	6,527	6,491	6,465	6,448	6,434	6,424	6,436	6,431	6,430
物件費	4,479	4,812	4,968	5,799	5,132	5,111	5,091	4,920	4,901	4,881	4,862	4,842	4,823	4,804
維持補修費	340	343	469	402	360	368	372	380	390	400	410	420	430	440
扶助費	7,539	7,644	8,117	8,119	8,281	8,447	8,616	8,788	8,964	9,143	9,326	9,512	9,703	9,897
補助費等	8,595	3,854	4,037	4,378	4,286	4,329	4,352	4,394	4,372	4,355	4,403	4,391	4,410	4,413
うち病院事業	999	987	1,155	1,140	1,162	1,155	1,168	1,168	1,132	1,132	1,131	1,131	1,121	1,121
うち4年制大学					343	349	310	281	249	227	255	246	250	256
うち下水道事業	923	922	992	921	942	815	891	909	938	958	988	1,009	1,039	1,039
公債費	5,511	5,898	5,628	5,777	6,251	6,276	6,106	5,600	5,538	5,747	5,782	5,624	5,465	5,232
うち3セク債通常償還	0	305	271	256	227	193	153	102	42	42	42	0	0	0
うち3セク債繰上償還	0	300	120	200	200	200	200	180	0	0	0	0	0	0
繰出金	4,018	3,904	3,635	4,028	3,989	3,676	3,719	3,762	3,807	3,853	3,900	3,948	3,995	4,046
うち土地区画整理事業関連	469	345	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費	5,877	7,126	7,748	9,927	6,630	5,455	5,755	5,792	5,183	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
うち合併特例事業	2,481	2,060	2,060	2,866	1,017	1,462	1,714	1,786	1,599	0	0	0	0	0
うち過疎事業	278	214	386	578	995	701	608	596	441	300	300	300	300	300
うち通常事業	3,067	4,517	3,918	4,239	4,325	3,032	3,159	3,134	2,897	2,540	2,550	2,550	2,550	2,550
うち災害復旧事業費	50	335	1,384	2,245	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	2,052	1,613	1,044	911	546	545	429	246	94	68	66	63	61	59
投資及び出資金・貸付金	219	25	84	135	135	135	135	135	135	135	135	135	135	135
歳出合計	45,432	41,883	42,719	46,438	42,531	41,247	41,344	40,760	40,178	38,367	38,668	38,734	38,853	38,818
うち義務的経費	19,853	20,205	20,734	20,858	21,453	21,629	21,492	21,131	21,295	21,674	21,893	21,934	21,999	21,920

※人件費には事業費支弁分を含んでいます。

(歳入歳出差引)

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
歳入合計額	46,094	42,839	43,578	46,776	42,170	40,995	40,936	40,383	39,846	37,993	38,171	38,076	38,342	38,499
歳出合計額	45,432	41,883	42,719	46,438	42,531	41,247	41,344	40,760	40,178	38,367	38,668	38,734	38,853	38,818
歳入歳出差引額	662	956	858	338	▲ 361	▲ 252	▲ 408	▲ 377	▲ 332	▲ 374	▲ 498	▲ 658	▲ 511	▲ 319
合併算定替減対策基金積立	693	469												
合併算定替減対策基金取崩														
歳入歳出再差引額	662	956	858	338	▲ 361	▲ 252	▲ 408	▲ 377	▲ 332	▲ 374	▲ 498	▲ 658	▲ 511	▲ 319
合併算定替減対策基金残高	693	1,163	1,165	1,167	1,170	1,173	1,076	879	581	283	83			

(基金・地方債現在高) (単位:百万円)

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
財政調整基金	2,648	2,382	1,863	2,050	3,124	2,897	2,409	2,038	1,711	1,341	847	191	▲ 319	▲ 638
減債基金	922	1,027	1,133	1,241		※実際の財政運営では取崩し順序を固定せず各々を状況に応じて活用するためここでは合算して表記します。								
鉄道網整備事業基金	393	132	348	262	450	640	819	861	910	934	958	983	1,007	1,032
第三セクター等償還基金	95	20	33	23	23	23	23							
合併算定替減対策基金	693	1,163	1,165	1,167	1,170	1,173	1,076	879	581	283	83			
その他特定目的基金	3,013	3,131	2,955	2,842	2,203	1,859	1,658	1,550	1,456	1,411	1,372	1,334	1,303	1,272
地域振興基金	1,909	2,194	2,453	2,662	2,649	2,636	2,622	2,609	2,595	2,402	2,208	2,013	1,818	1,623
基金現在高	9,673	10,048	9,950	10,247	9,620	9,228	8,608	7,937	7,253	6,371	5,469	4,522	3,810	3,288
地方債現在高	53,348	53,896	54,446	55,586	54,956	54,725	54,338	53,570	52,443	49,707	47,104	44,502	42,332	40,418
臨時債を除く地方債残高	40,124	39,280	38,781	39,180	37,781	36,959	36,072	34,915	33,510	30,600	27,901	25,210	22,964	20,976
臨時債地方債残高	13,224	14,616	15,664	16,407	17,175	17,765	18,266	18,656	18,933	19,107	19,203	19,292	19,369	19,441
第三セクター等債残高	2,996	2,401	2,018	1,569	1,147	757	407	126	84	42				
合併特例事業債発行累計額	14,374.0	17,193.2	18,858.2	21,283.9	22,124.3	23,460.4	24,791.4	25,967.5	26,966.7					
合併特例事業債年度末残高	12,967	15,162	16,068	17,494	17,079	16,973	16,769	16,299	15,710	14,083	12,444	10,722	8,991	7,273
合併特例事業債発行限度額との差	12,592.7	9,773.5	8,108.5	5,682.8	4,842.4	3,506.3	2,175.3	999.2	0					